

【21】

氏 名 (本 籍)	桂	原	明	則	(神奈川県)
学 位 の 種 類	法	学	博	士	
学 位 記 番 号	博	甲	第	51	号
学 位 授 与 年 月 日	昭和 55 年 3 月 25 日				
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 5 条第 1 項該当				
審 査 研 究 科	社会科学研究科 法学専攻				
学 位 論 文 題 目	「行政過程への参加——アメリカにおける Rule Making を中心として——」				
主 査	筑波大学教授	法学博士	荒		秀
副 査	筑波大学教授	法学博士	南	博	方
副 査	筑波大学教授	法学博士	阿	部	斉
副 査	筑波大学助教授	法学博士	高	見	勝 利

論 文 の 要 旨

一、本論文の主題は米国におけるルール・メイキングについての国民の参加——国民の意見反映のための行政手続——を扱い、我国の行政立法手続への一助とせんことを試論したものである。

二、まず序章では、我国では議会の立法活動や行政処分においては間接的または直接的に国民（利害関係人）の意思とパイプが連動しているのに、委任立法の分野ではほとんどそれがなされていないこと、そして米国においては行政手続法その他の個別法でそれが行なわれていることに着目し、本研究が始動されたことを述べ、第一章ではまず規則制定の憲法上の地位、特に立法権非委任の理論の克服、デュー・プロセスとの関係を述べ、次いで行政手続法上の規定内容を紹介し、本論文の導入部としている。

第二章では規則制定手続きの内容である告知、聴聞、記録の作成にふれ、またこの参加を実りあるしめるために必要とされる行政機関が有する情報の公開の自由とその制約に関する法制度を述べている。

次いで規則制定に正式規則制定と非正式規則制定との二種類の手続があること、そして裁決（我国でいう行政処分と大体同じに考えてよい）と異なり、規則の場合は非正式手続が中心となっていくこと、そしてこの場合告知と書面による意見書の提出の手続をいかに行うかは、一般的には行政機関の裁量に委ねられているものの、その具体的適用に当たって生ずる種々の問題につき詳細に検討を加えている。

三、第三章では、規則制定手続きについての個別法の中には、聴聞の機会を与えた後記録の作成を義務づけ、あるいは反対尋問を認めるものもあるように、正式規則制定手続を採用しているものがあることを指摘し、大気清浄法等具体的実定法を挙げ、それぞれ説明を加え、この傾向に一定の評価を与えている。

続いて裁判所の態度の変化に言及し、行政手続法 553 条が明文では一般的に口頭手続きの採用を行政機関の裁量にゆだね、個別法が特別規定をおくときにはそれによることとしているにもかかわらず、かかる特別規定がなくても反対尋問等を行う正式手続をとることを要求する判決が現れてきたこと、そしてその根拠をデュープロセスや裁判の公正の概念におくこと等を、諸判決を個別的に検討することにより浮彫らせると共に、逆に最近の最高裁ではかかる加重要件を裁判所が命ずることを否定した事件を紹介している。

四、第四章では行政手続法 553 条(a)項自身が本来の適用除外事項として定めている軍事、外交、官庁内部の管理、人事、公共の財産、貸付金、補助金、契約に関する事項のそれぞれにつき解釈問題（例えば軍事または外交上の事項にいかなるものが該当するか、あるいは人事に関する事項でも外部の第三者に影響を与えるような場合には適用すべきではないか等々）や、除外事項を設けた理由、適用除外についての判例の修正動向ならびに立法府と行政府の動向を検討し、今後の展望を行なっている。

五、第五章は 553 条(b)A で同様に適用除外として定められている「解釈・手続規則」と「実体的規則の区別」および「施策の一般的説明」につき述べると共に、具体的、個別的な行政機関による運営とその問題点を述べ、これらのものでも特に実体的影響を与えるようなものについては公衆への告知と聴聞の付与が望ましいとしている。そして実体的規則とそれ以外の規則との区別の基準について「法的効果の基準」や「実質的影響のテスト」等をめぐり判例の動向を詳細に辿り、実体的規則と手続的規則の相対化が指摘されている。

六、第六章は除外事由としての官庁が除外することに「正当事由」ありとしうる場合の「実際上不可能、不必要または公共の利益に反する」ことにつき、判例を中心に触れ、我国における行政立法では授權法との関係だけが重視され手続的側面が無視されている欠陥を指摘し、その重要性を力説して結語としている。

審 査 の 要 旨

一、議会の代表機能の衰退とともに公衆参加の重要性が叫ばれている中で、行政立法の分野でのこの問題を本格的に取り上げた論文はほとんどなく、恐らく本論文を嚆矢としよう。もっとも本論文はアメリカのそれに焦点をあてたものであるが、我国ではあまりその問題意識さえされていない現状を考慮すると、この分野の研究に貢献するところ多く、将来立法の動きへの一つの誘因ともなるう。

二、参加形態としての告知、意見書の提出、聴聞、記録の処理等は、いずれをとっても、我国でいつか立法化されるときには検討されねば問題であり、そのためにこの詳細な研究は不可欠な資料となるであろうし、また現在、行政法学上とみに重要性を増している行政手続一般を論じる角度からも貴重な研究と云えよう。すなわち、我国で現行実定法上採用されている類似の手続への参考となるからである。

三、本論文の特色は、ほとんど我国で入手しうる文献を渉猟し、かつ判例を自ら個別的に丹念にフォローし、これらを分析していることである。その数は相当数にのぼり相当のエネルギーを消費したものと思われる。そして扱われている判例には原子炉の設置や運転の免許その他の環境規則に関する規則制定の事件が多く含まれており、類似の事件を抱えている我国では米国裁判所のこれらの事件につき抱えている基本思想およびその変遷を知ることにより、これを有益に利用しうることと思われる。

四、以上のように本論文は我国においては未開拓なアメリカのルール・メイキングの膨大な全貌を、文献、判例および立法の動向を通じて詳細に追跡して明らかにしたもので大いに評価しうるものである。

よって、著者は法学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。